

Istanbul Weekly vol.6-no.15

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年4月21日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：** 国民投票の結果：賛成 51.35%、反対 48.65%の僅差で可決。
エルドアン大統領が勝利宣言、「死刑制度復活」にも言及。
高等選挙委員会の公印なき投票用紙の「有効」判断が波紋。
非常事態宣言の7月19日までの3ヶ月の延長が決定。
エルドアン大統領が5月に訪中・訪米：首脳外交が活発化へ。
- 経済：** アーバル財務相：国民投票の後は経済問題が最優先課題に。
国際通貨基金（IMF）が2017年のトルコの成長率予測を引き下げ。
1月の失業率、2010年2月以来の最高の13%を記録。
- 治安：** イスタンブール県でISIL関係者49名を拘束。
イスタンブール、アンカラ、イズミル等各地で国民投票結果に対する反対派のデモが発生。
- 軍事：** ウシュク国防相がマティス米国防長官と会談。
- 社会：** 禁漁期間の開始に伴い、魚の取引価格が高騰。
下関市・イスタンブール市姉妹都市提携45周年の節目を迎える。

政治

【内政】

●**国民投票の結果：賛成 51.35%、反対 48.65%の僅差で可決**
実権型大統領制の導入等を定めた憲法改正案の是非を問う国民投票が16日行われ、即日開票の結果、賛成 51.35%、反対 48.65%の僅差で可決された。投票率は、85.62%。当日有権者数は約 5,852 万人で、投票者数は 4,980 万人。賛成が約 2,515 万票、反対が約 2,378 万票。（4月16日付H紙インターネット版）。

●**イスタンブールでは反対派が多数：イズミル、アンカラの3大都市で反対多数**

イスタンブールの選挙結果は、反対 51.35%、賛成 48.65%で反対派が賛成派を上回った。また、アンカラで反対 51.1%、賛成 48.9%、イズミルでも反対 68.8%、賛成 31.2%となり、イスタンブール、アンカラ、イズミルの3大都市で反対が賛成を上回った。（4月16日付H紙1面）

●**高等選挙委員会の公印なき投票用紙の「有効」判断が波紋**
高等選挙管理委員会（YSK）は16日の投票終了間際に、地区長（ムフタル）の公印が押されていない投票用紙についても「有効」とすることを発表した。同事例は各地で多発していると見られ、野党側や反対派は、本来は無効である規定であるとして選挙の公平性を逸脱するとYSKに一斉に反発し、議論が続いている。（4月16日付H紙インターネット版）

●**エルドアン大統領が勝利宣言、「死刑制度復活」にも言及**

16日夜、エルドアン大統領は記者会見及び市民の前で演説を行い、賛成票・反対票を投じたすべての国民に感謝しつつ、「賛成票は、反対票に130万票の差をつけ、憲法改正が承認された」として勝利を宣言した。その上で、トルコの統治制度に大きな変更が加えられた「歴史的な決定」であり、国民は共和国史上最も重要な決定を下したと述べた。更に、死刑制度の復活について与野党の支持が得られれば、自分はこれを承認し、改めて国民投票を行うと述べた。（4月16日付H紙インターネット版）

●**クルチダルオール CHP 党首：国民投票結果を承認しない**

(1)16日夜、クルチダルオール CHP 党首は、国民投票の結果について、「試合の最中にルールが変えられた」として、YSKの判断を批判した上で、「本件の国民投票の正当性が問われている」と疑義を呈した。また、翌18日に同党首は、今回の国民投票の結果を承認しないと述べた。（4月17日付H紙23面他）

●**高等選挙委員会、CHPの異議申し立てを却下**

19日夕方、YSKは記者会見を開催し、公印が押されなかった投票用紙を有効としたことをCHP等の野党側が異議申し立てをしていた件に関し、同異議申し立てを却下したことを明らかにした。CHP側は、憲法裁判所又は欧州人権裁判所への提訴を含め、今後の対応を検討中。なお、国民投票の翌日の17日から、高等選挙委員会（YSK）に対する異議申し立て期間が開始され、5月27日に終了する見込み。（4月20日付C紙4面）

●非常事態宣言の7月19日までの3ヶ月の延長が決定

17日、エルドアン大統領の主宰下で国家安全保障会議が開催され、非常事態宣言の再延長が勧告された。その後開催された閣議において、昨年7月のクーデタ未遂事件後に発出されている非常事態宣言について、7月19日までの3か月間、更に延長されることが決定。国会本会議でも採択された。副首相は、「FETO 関係者を一掃するための措置」と述べた。(4月19日付M紙1面)

【外交】

●OSCE 選挙監視団が国民投票結果に対して厳しい報告書

17日、OSCE 選挙監視団は、16日に行われた国民投票に関して、反対派に対して同じ機会が与えられず、不平等な環境下で行われたとしつつ、(投票用紙における公印の扱いについての)票の集計基準についての判断を含め、国民投票の公平性に問題があったとの見方を示した。また、国民投票の監視に関わったオーストリアのメンバーは、CHP 議員の指摘を引用する形で、「250万票に不正」があったと述べた。(4月18日付H紙インターネット版)

●エルドアン大統領、OSCE 報告書に猛反発:「自分の身の程を知れ」

17日、エルドアン大統領は、OSCE 報告書に対し「自分の身の程を知れ」と激しい口調で非難した上で、欧州は「54年間もEUの扉の前でトルコを待たせた」と述べつつ、「我々は、EU 加盟交渉を継続することの可否について、国民投票を行うことが出来る」と述べて英国のEU脱退の例に言及した。(4月17日付H紙インターネット版)

●トランプ米大統領がエルドアン大統領と電話会談: 国民投票可決に祝意

17日、エルドアン大統領とトランプ大統領は電話会談を実施。トランプ大統領は国民投票での勝利に対して祝意を述べた。また、両首脳は、アサド・シリア大統領の化学兵器使用に関して「責任を取らせること」の重要性で合意した(4月18日付M紙インターネット版)。

●エルドアン大統領が5月に米、中、ベルギーを訪問、大統領の外交が活発化

エルドアン大統領は、国民投票を終えて、外交を活発化させる。5月14日～15日には、北京で開催される中国主導の「現代版シルクロード経済圏構想」と言われる「一帯一路」フォーラムに同大統領が出席することが発表された。また、5月24日～25日にベルギーで開催されるNATO首脳会合に出席するとともに、同会合に先立ってワシントンを訪問し、トランプ米大統領と会談予定であることも発表された。(4月20日付H紙インターネット版)

経済

【マクロ経済】

●ユルドゥルム首相ら政府首脳: 国民投票後は経済が最優先事項に

(1)アーバル財務相は、国民投票後は、「経済問題が最優先課題」であるとして、早急に2017年及び2018年の経済成長を実現するための新たな政策を議論していく予定であると述べた。また、この経済対策には構造改革及び新たな支援策という2つの柱があり、これらの対策は、経済回復をさらに強化するインセンティブとして、為替相場、金利、経済成長、資本流入にプラスの影響を与えであろうと述べた。(4月14日付HDN紙11面)

●トルコの主要な経済団体が国家の連帯と経済改革を求め

る

トルコの各経済団体は、国民投票後のプロセスにおいて、国民間の連帯の回復と構造改革の実現を求めた。トルコ起業家・実業家協会(TUSIAD)は、民主的な制度、経済構造及びEUとの関係の質を高めることの重要性を強調した。トルコ海外経済評議会(DEİK)のヴァルダン会長は、不確実性が解消されれば、経済が国のトップアジェンダとなり、改革は加速されると述べた。独立産業家・実業家協会(MÜSİAD)のネイル・オルパック会長は、経済問題が国民投票後の短期アジェンダにおいて最重要課題であると述べた。(4月18日付HDN紙10面)

●第一四半期の国家予算は約40億ドルの赤字に

アーバル財務相は、第1四半期の歳入は1,447億リラ(395億ドル)で対前年同期比9.9%増、予算支出は1597億リラ(436億ドル)で対前年同期比21.3%増となったと述べた。また、同四半期に149億リラ(37億ドル)の財政赤字を計上したが、これは経済成長を押し上げるための一時的な対策と減税によるものであり、今月末以降、予算は正常化されると述べた。(4月18日付HDN紙10面)

●IMFが2017年のトルコの予測成長率を引き下げ

IMFは、トルコの政局の不確実性、治安上の懸念、トルコリラの低下等を理由として、同国の2017年の成長率予測を2.9%から2.5%に引き下げた。2016年第3四半期は急速に減速した後、純輸出の増加と財政刺激に基づいて緩やかに回復、最終的には2017年の成長率は2.5%になると予測したもの。一方、2018年のトルコの成長率予測については3.3%のまま変更しなかった。(4月20日付HDN紙10面)



(写真は同日付の同紙面から)

●1月の失業率、2010年2月以来の最高値13%を記録

ミュエジジンオール労働社会保障相は、1月の失業率は13%(2010年2月以来の最高値)に達したことについて、この数値は「現在が間違いなくピーク」であり、2017年末までには9.5%、2018年中には8%以下に低下するであろうと述べた。また、政府は年末までに実施する200万人の雇用創出を目指す雇用プログラムの効果として、これまでに約80万人が雇用されたと述べた。トルコ統計庁によれば、トルコの若者層の失業率は今年1月には24.5%(約4人に1人)に上昇し、対前年同月比5.3%の大幅増となった。(4月20日付HDN紙11面)

●5月上旬にロシアと経済問題について2国間協議

トルコ当局筋によれば、3月18日に行われたトルコ・ロシア間の協議で両国間の懸案であったロシアのトルコからの野菜輸入に係る制裁及びロシアのトルコ人の雇用を禁止する制裁の解除について最終的な決定に向けた協議が5月6日及び7日に行われる見通しである。(4月20日付HDN紙10面)

【金融】

●イスラム開発銀行(IDB)、ボルサ・イスタンブールの株式を取得予定

イスタンブール証券取引所のヒンメット会長は、サウジアラビアに本部を置くイスラム開発銀行(IDB)が同証券取引所の株式を取得するための協議を開始したと述べた。IDB 職員によれば、同銀行は、同証券取引所の株式の少なくとも 10%を取得する予定である。(4月20日付 HDN 紙1面及び10面)

【労働政策】

●育児に携わる祖母を対象としたプロジェクトで最初の助成支払い

14日、共働きの両親に代わり3歳未満の孫の世話をする祖母5,735人に、パイロットプロジェクトの一環として、最初の助成(月額425トルコリラ(116ドル))が支払われた。このパイロットプロジェクトは、とりえず試験的に10県で12ヶ月間実施されることとなる。

【エネルギー関連】

●風力発電所の入札のプロセスを開始

4月13日付官報によれば、1000メガワットを発電する風力発電所の入札(7月末実施)に係るプロセスが開始された。アルバイラク・エネルギー相は、投資家には総発電電力の65%以上は現地向けに生産されなければならないよう求めていると述べた。(4月14日付 HDN 紙10面)

【企業等の動き】

●トルコの建設大手、東アフリカに高速鉄道を建設中

トルコの建設大手ヤブ・メルケジ社は東アフリカに高速鉄道を建設中であると発表した。同社は、この鉄道プロジェクトでウガンダ、ルワンダ、コンゴ民主共和国、タンザニアを結び、東アフリカからインド洋へのアクセスを可能にすると述べた。(4月13日付 AA 紙インターネット版)

●ダイキントルコ、2016年に対前年比34%売上が増加

ダイキントルコのオンデル CEO は、2016年に同社は10億トルコリラを売上げ、100万ドルを輸出、従業員数は1,019名に達し、売上高は対前年比34%増加したと述べた。(4月14日付 C 紙8面)

【その他】

●タケダのGM、トルコの医薬品市場に期待

タケダのユースランドGMは、トルコの医薬品市場は2016年に15%成長し、2017年には10%以上の成長が見込まれる戦略的市場と見ており、「成長率以上の期待がある」と述べた。(4月14日付 C 紙7面)

治安

●イスタンブール県警が対ISILオペレーションで5名拘束

14日、イスタンブール警察は、ISIL 戦闘員がテロ攻撃の準備をしているとの情報に基づき、ベイオール、パフチェリエヴレル、ベイコズの各区でオペレーションを行い、タジキスタン国籍の者を含む5名を拘束した。(4月15日付 HDN 紙インターネット版)

●イスタンブール県警が対ISILオペレーションで49名拘束

15日、イスタンブール県警は、バシヤクシェヒル、ベイリクドゥズ、ファティフ、エセンユルト、カルタル、クチュックチェクメジェ、ペンディッキの各区で対ISILオペレーションを実施し、国民投票の投票所等に対するテロ計画の容疑で外国人41名を含む計49名のISIL関係者を拘束した。同オペレーションにおいて、拳銃、弾薬、無線機、現金等が押収された。(4月15日付 HDN 紙インターネット版)

●アンタルヤ県警がISIL関係者5名を逮捕

18日、アンタルヤ県警は、ISIL との関係が疑われる容疑者 8

名を拘束し、そのうち5名を逮捕、3名を釈放した。逮捕された者の所持品から爆発物原材料が見つかった。(4月19日付 SABAH DAILY インターネット版)

【アル・カーイダ関係】

●アル・カーイダメンバー1名を逮捕

2003年にイスタンブールで発生したテロ事件に関与していたアル・カーイダメンバー1名が逮捕された件で、19日に裁判所は同人に対し懲役6年3か月の判決を下した。同人は、過去に同容疑で逮捕されたものの釈放され、アフガニスタンへ渡航していた。アフガニスタンから帰国後、チャンクル県アルチュ村のモスクでイマームとなっていた。(4月20日付 SABAH DAILY インターネット版)



【PKK 関係】

●PKK が AKP のキャンペーン車両を攻撃、2名が死亡

15日、ヴァン県ムラディエ市において、イブラヒム・ヴァンル市長が乗車する AKP の国民投票キャンペーン用車両が銃撃され、同区長の甥を含む2名が死亡した。(4月15日付 HDN 紙インターネット版)

●PKK はイラク北部に新型ミサイルを保有

14日、ソイル内相は、インタビューの中で「PKK は、イラク北部に11基の新型ミサイルを保有している。我々は、それらが西側諸国から流れてきたものであることを把握している。」と述べた。(4月19日付 HD 紙インターネット版)

●トルコ空軍が PKK 戦闘員11名を空爆で殺害

26日、トルコ空軍は、シュルナック県で空爆を行い、PKK 戦闘員11名を殺害するとともに、2台の砲座と洞窟拠点を破壊した。(4月20日付 HT 紙15面)

【その他】

●イスタンブール、アンカラ、イズミール等各地で国民投票結果に対する反対派のデモが発生

(1)17日、国民投票の結果に対する反対派のデモが各地で行われた。イスタンブールでは、カドキョイ、ベシクタシュ、バクルキョイに数百名が参集したが、暴力的な事案等は発生せず2時間後に終了した。また、イズミールで行われたデモでは19名が拘束された。(4月18日付 C 紙3面)

(2)19日にはイスタンブールにおいて公印の押されていない投票用紙を有効とする決定に対する異議申し立てを却下した高等選挙委員会に対する抗議デモが行われ、自由連帯党の県代表であるメシュト・ゲチゲル氏を含む38名が拘束された。(4月20日付 HD 紙インターネット版)

●国民投票に対する抗議活動警備のため警察官の勤務シフトを変更

国民投票後にイスタンブール各地で抗議活動が行われていることを受けて、チャルシュカン・イスタンブール警察本部長は、5月1日まで警察官の勤務を12時間交代勤務制(12時間勤務、12時間休息)とするように命じた。通常、警察官の勤務は、12時間勤務、24時間休息となっている。(4月20日付 HT 紙15面)

●トウンジェリ県で警察のヘリコプターが墜落

18日、トゥンジェリ県において、警察のヘリコプターが墜落し、搭乗者12名(裁判官1名、警察官7名、軍人1名、乗務員3名)全員が死亡した。墜落の原因は、悪天候によるものであり、外的要因はないと見られている。(4月19日付HT紙12面)



(写真は4月19日付HDN紙インターネット版から)

●イズミルで78名の不法移民を拘束

イズミル県チェシュメ市で、ジャンダルマ(軍警察)が人身売買の捜査のため7台の車両を捜索した結果、ギリシャへの非合法越境を企図していた32名のシリア移民、9名の移民ブローカーを拘束した。また、同市イルドゥルにおいても、シリア人移民43名とコンゴ人移民3名が拘束され、2名の移民ブローカーが拘束された。(4月19日付SABAH DAILYインターネット版)

軍事

●ウシュク国防相がマティス米国防長官と会談

13日、ウシュク国防相はワシントンでマティス米国防長官と会談し、YPGを使うことなくシリアのラッカを解放するための新たな提案を行った。両国はYPGとPYDに対する見解に相違があり、トルコは、米国のYPG/PYDとの連携を批判している。トルコは、ラッカでのオペレーションに自由シリア軍(FSA)を使うことを望んでいるが、米国はこれまでクルド勢力から成るシリア民主軍(SDF)を使っている。(4月15日付HD紙インターネット版)

●トルコとロシアが化学兵器禁止機関の調査支援で合意

13日、エルドアン大統領とロシアのプーチン大統領は電話会談を行い、シリアでの化学兵器使用についてトルコで調査している化学兵器禁止機関(OPCW)を支援することで合意した。(4月14日付HD紙インターネット版)

社会

●チューリップ・フェスティバルが開幕:一千万本のチューリップの饗宴

今年で12回目の開催となる「イスタンブール・チューリップ・フェスティバル」が開幕した。イスタンブール市内のエミルギャン公園やスルタンアフメット広場など4カ所で約1千万本のチューリップが咲き誇り、様々な文化や音楽の催しが行われている。また、恒例の「イスタンブールで最も美しいチューリップ」を選ぶコンテストも実施される。4月30日まで開催。(4月14日付HT紙24面他)

●禁漁始まる

15日、海産物の保護のためトルコ全土で禁漁がスタートした。禁漁期間は4月15日から9月1日まで。一方、環境保護団体は魚の産卵時期を考慮し、10月1日まで延長すべきだと訴えている。(4月14日付HDN紙インターネット版)

●禁漁措置の開始に伴い、魚の取引価格が高騰

4月15日に開始された禁漁措置に伴い、魚の取引価格が高騰している。シノップ・カスタム海産物協会のアリ・バイラック会長は、特に禁漁開始後の最初の週間で魚の取引価格が高騰するとの見解を示した。同会長は、魚の取引価格の高騰の最大の要因は禁漁が開始された事だとしつつも、アジアコ

ダラ等の取れ高の低下も価格の高騰の一因になっていると述べた。しかし、この状況は長引かず、しばらくすれば価格も元の基準まで下がるだろうとの見通しを示した。(4月17日付M紙インターネット版)

●タクシム・モスク建設計画の最新状況

イスタンブール歴史建造物保護委員会が2017年1月に建築許可を出した「タクシム・モスク」の建築が進んでいる。ベイオール区長は近代的な様式と伝統的な様式を融合させた、周辺の建築物に溶け込むモスクになるであろうと述べた。同モスクは敷地面積482㎡で、地下には文化センターと180台が収容可能な駐車場も備える。(4月17日付HT紙21面他)

●タクシムの花屋さんに新しいガラス張りの販売施設が建設される

タクシム広場で長年花の販売業を営んできた9つの販売店を包含する新しい販売施設が建設される。イスタンブール市によって建設されるガラス張りの販売棟の入居対象に選ばれた販売者は、数週間以内に引っ越し予定。入居予定の業者に選ばれたアフメット・ヨルゲンさんは「非常に嬉しい」と述べた。

(4月18日付HT紙19面他)

●下関市とイスタンブール市が姉妹都市提携45周年の節目を迎える

イスタンブール市と日本の下関市との姉妹都市協定は、1972年に始まり今年で45周年の節目を迎えた。イスタンブール市から下関市に贈呈されたチューリップとエルグアンの花が下関市で開花し、下関市から贈呈された桜はイスタンブールの春の訪れと共に開花し始めている。トプバシュ市長と下関の前田市長は、友好45周年を祝い、バルタリマヌ日本庭園で記念式典を開催した。日本庭園内の日本式の家屋(陽月庵)で、開かれたお茶会で、トプバシュ市長は、400年に渡り日本の茶道の巨匠たちにより受け継がれてきた日本茶を堪能した。

(4月19日付HT20面他)



(4月17日付イスタンブール市ホームページより)

●日本の伝説的な音楽家—喜多郎がトルコに

エスニック要素と電子音楽の要素の融合を実現させ、新たな音楽分野で聴く人に深い精神的な感動を与えてきた伝説的な日本の音楽家・喜多郎が「古事記と宇宙」というテーマでコンサートをトルコで行う。コンサートはイスタンブールとアンカラの2カ所で開催予定。4月29日にイスタンブールのZorlu PSMで、30日にはアンカラのCongresium劇場で行われる。

(4月7日付H紙インターネット版)



(4月7日付H紙インターネット版)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OİB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
IHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公社
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KEK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Aksam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Chan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞られる方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2017.1.1～2017.3.16 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくり/バー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2016年		7件		2件		24件		2件
2017年	1件	2件	1件	1件	0件	3件	0件	0件

○今週は、イスタンブール市内のショッピングモールにおいて、外国人女性に声を掛けられて注意を引かれている間に別の者に鞆を盗難される被害が発生しています。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 【実施報告】下関市「平家踊り」公演の開催(4/20) NEW
- 下関市とイスタンブール市の姉妹都市締結 45 周年記念式典(4/20) NEW
- 第 11 回国際漫画賞の募集をしています！(4/11)(外務省 HP) NEW